

経営評価シート

1. 団体の基本的情報							
団体名	(公財)福岡県農業振興推進機構			設立年月日	昭和46年3月15日		
所在地	福岡市中央区天神四丁目10番12号						
出資総額	100,000千円		主な出資者	出資額	出資割合		
県出資額	50,000千円		農業団体	40,000千円	40.0%		
県出資割合	50.0%		本県市町村	9,000千円	9.0%		
			県土改連	1,000千円	1.0%		
設立目的等	農地の集約化による経営規模拡大と生産性の向上、新規就農促進等の農業担い手への支援に関する事業等を行い、本県農業の活性化と豊かな県民生活の向上に寄与することを目的とする。						
現状の主要事業の内容							
事業名	事業内容						
農地中間管理事業	農地所有者から借り受けた農地を、担い手がまとまりある形で農地を利用できるよう、配慮して貸付けることにより農業経営の規模拡大、農業への参入促進等を図る。						
農地売買等事業 (特例事業)	農業委員会の斡旋や市町村からの申し出により、離農者・規模縮小農家の農地を農地所有者から買入れ、担い手農家に売り渡しを行い農業経営の規模拡大、農地の集団化の促進を図る。						
就農支援対策事業	就農相談窓口の設置や新規就業セミナーへの参画により、新規就農希望者に対して、就農に関する助言や各種情報の提供、関係機関への紹介・斡旋などの就農支援を行う。						
就農支援資金管理事業	農業の内外から就農しようとする青年を支援し、就農の促進を図るため貸し付けた、無利子の就農支援資金の既貸付金の回収管理事業を行う。						
事業実績に関する情報	単位	H28	H29	H30	R1	R2	備考
農地中間管理事業	ha	1,741	1,047	478	225	449	貸付面積
農地売買等事業(特例事業)	ha	101.0	108.0	129.1	137.0	156.0	買入面積
2. 団体の組織・人員情報							
代表者名	理事長 鐘江 義広			区分	県OB		常勤
常勤役員名	常務理事 石川 博基			区分	県OB		
		H28.4.1	H29.4.1	H30.4.1	H31.4.1	R2.4.1	R3.4.1
常勤役員数(※)		1名	1名	1名	1名	1名	2名
職員数	常勤(正規)	2名	2名	1名	1名	1名	-
	うち プロパー	-	-	-	-	-	-
	嘱託(常勤・非常勤)等・臨時	20名	20名	22名	22名	22名	25名
	合計	22名	22名	23名	23名	23名	25名
増減の主な理由	<p>H29年度は、機構業務の点検を行い、スクラップアンドビルドにより農地1課1名増、農地2課1名減。 H30年度は、農地中間管理事業の体制強化に伴い嘱託職員1名増。また、正規職員(派遣)1名の派遣終了に伴う後任として嘱託職員1名採用。 R1年度・2年度は、増減なし。 R3年度は、農地中間管理事業の体制強化に伴い常勤役員1名増、臨時職員2名増、また常勤職員(正規)を嘱託職員へ振替。</p>						
3. 県関与の状況							
人的支援 (常勤役員再掲)(※)		H28.4.1	H29.4.1	H30.4.1	H31.4.1	R2.4.1	R3.4.1
県派遣		-	-	-	-	-	-
県OB		2名	2名	2名	2名	2名	2名
財政支出		H28	H29	H30	R1	R2	備考
出資金		-	-	△80,000千円	-	-	県出資相当額の返戻
貸付金		-	-	-	-	-	
補助・負担金		124,325千円	138,286千円	148,572千円	150,592千円	159,614千円	
委託料		-	-	-	-	-	
4-①. 中期経営計画における改善に向けた取り組みの方向性(H29～R3)							
<p>補助金及び自主財源の収益確保及びリスク防止による経営の健全化に努める。 農地貸借については、既存対応に加え新たな対策(樹園地対策等)を講じるなどして、目標面積達成に努める。 農地買入については、引き続き農業委員会等との連携を図り、目標面積達成に努める。</p>							

※役員改選を理由とする年度当初の一時的な減は、反映していない。

4-②. 中期経営計画における改善目標の達成状況

改善目標の区分(視点)	目標達成に向けた具体的な取組、戦略等	指標	単 位	上段:計画 下段:実績						改善目標区分の達成に向けた2020年度(R2)の取組状況
				2016(H28)	2017(H29)	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	
事業活動・住民サービス (計画性 公益性 等)	①各種事業の実施による農業者の規模拡大及び育成	農地中間管理事業(農地貸借面積)	ha		1,500.0				1,500.0	<ul style="list-style-type: none"> 令和2年度において、農地中間管理事業(農地貸借)については、機構関連の基盤整備事業や県単の新規事業である担い手への農地集積対策事業の活用促進に加え、農地利用集積円滑化事業との統合一体化による農地中間管理事業への移行促進に取り組んだ。その結果、貸借面積は昨年度と比べ2倍となったが、計画を下回る結果となった。 農地特例事業(農地売買)については、農業委員会との連携を図り、計画を大きく上回る結果となった。 就農相談については、コロナ禍により就農相談会が十分に開催できなかったが、電話や面談、メールによる相談対応を鋭意実施し、計画を大きく上回る結果となった。 農地中間管理事業活用事例集を作成し、県内農業委員会等の関係機関に配付を行い、事業推進を図った。
				1,741.0	1,047.0	477.6	224.7	448.5		
		特例事業(農地買入面積)	ha			92.0			92.0	
				101.0	108.0	129.1	137.0	156.0		
		就農相談件数(県外開催フェアを含む)	件		150				150	
				163	213	164	166	207		
財務会計 (経済性 効率性等)	①事業運営財源の確保	事業補助金額	千円		124,325				124,325	<ul style="list-style-type: none"> 事業補助金については、計画を上回り、事業運営に必要な財源を確保できた。 自主財源(農地売買手数料)の確保については、農地売買が好調であったことから、計画を上回った。 長期借入金については、計画どおり償還を行うことができた。 県財政支出率については、輸出応援ファンドの終了による運用収益の減により、計画を少し上回った。
				124,325	143,424	157,776	153,703	159,614		
		自主財源額	千円		33,000				33,000	
				33,578	35,650	40,752	37,980	40,193		
	長期借入金総額	千円		2,007,272				0		
			2,007,272	2,005,454	3,636	1,818	0			
県財政支出率	%		10				8			
			10.0	9.3	8.9	8.8	9.5			
②リスク管理の徹底	農地中間管理事業賃料の延滞額	千円		0				0	<ul style="list-style-type: none"> 農地中間管理事業賃料については、支払いが遅延した借り手に対し、督促を行い回収に努めたが、年度を超える延滞が生じ、計画を下回る結果となった。 	
			-	-	-	233	106			
	農地特例事業の買入農地の固定化(長期保有農地の資産額)	千円		0				0		
			-	-	-	-	-			
内部管理 (健全性等)	①継続的な人材の確保	農地等の専門的な知識を有する職員数	人		18				18	<ul style="list-style-type: none"> 専門的な知識を有する職員を確保するため、県や農業団体等から継続的に情報収集を行い、人材確保に繋げた。 各種業務のマニュアルについて、業務の効率的な執行に繋がるよう、継続的に見直し作業を行った。 人事評価制度については、評価をどのようにフィードバックできるか検討中である。
				18	18	19	19	19		
	②業務の効率的執行	業務マニュアルの継続的な更新	-		見直し				見直し	
				見直し	見直し	見直し	見直し	見直し		
③人材育成(業務遂行能力の醸成等)	人事評価制度の導入	-		検討					実施	
			-	検討	検討	検討	検討			
達成状況(まとめ)		<ul style="list-style-type: none"> 事業活動について、農地中間管理事業(農地貸借)については計画を下回ったが、農地特例事業(農地売買)及び就農相談件数については計画を達成した。 財務会計及び内部管理については、輸出応援ファンド事業の運用益減より県財政支出率が計画を少し上回り、農地中間管理事業賃料の延滞額については計画を下回ったが、その他の指標は計画を達成した。 								

5. 経営状況(公益法人)							
項目	単位	H28	H29	H30	R1	R2	
【貸借対照表】							
資産合計	千円	2,667,458	2,662,893	2,623,569	490,325	547,998	
うち金銭債権	千円	5,648	3,917	2,628	1,869	1,066	
うち特定資産	千円	2,324,609	2,328,758	2,260,337	164,256	159,784	
負債合計	千円	2,167,337	2,160,221	2,191,519	138,447	201,192	
うち借入金額	千円	2,157,068	2,144,483	2,175,155	125,278	183,931	
うち県からの借入金額	千円	1,609,090	1,607,272	1,605,454	3,636	1,818	
正味財産合計	千円	500,121	502,672	432,050	351,878	346,807	
県債務保証額又は損失補償額	千円	740,000	730,000	730,000	730,000	850,000	
県損失補償債務残高	千円	111,931	104,345	123,643	57,597	137,431	
団体債務保証額	千円	-	-	-	-	-	
【正味財産増減計算書】 Sheet4 法人全体より転記							
経常収益 A	千円	1,235,488	1,486,701	1,666,655	1,712,804	1,681,238	
うち県財政支出額 B	千円	124,325	138,286	148,572	150,592	159,614	
内訳:補助負担金	千円	124,325	138,286	148,572	150,592	159,614	
内訳:委託料	千円	-	-	-	-	-	
うち最も多額な項目	項目名	事業収益	事業収益	事業収益	事業収益	事業収益	
	千円	1,081,450	1,314,743	1,488,438	1,526,694	1,518,988	
経常費用 C	千円	1,236,822	1,487,511	1,667,661	1,715,891	1,682,711	
うち人件費総額 D	千円	96,294	105,446	116,116	116,751	121,868	
評価損益等合計額 E	千円	-	-	-	-	-	
経常増減額 F=(A-C+E)	千円	△1,334	△810	△1,006	△3,087	△1,472	
経常外損益 G	千円	-	-	-	17,867	647	
法人税、住民税及び事業税 I	千円	-	-	-	-	-	
当期一般正味財産増減額 J=(F+G)-I	千円	△1,334	△810	△1,006	14,779	△825	
当期指定正味財産増減額 K	千円	2,200	3,361	△69,616	△94,952	△4,246	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L	千円	124,325	138,286	68,572	150,592	159,614	
【財務指標】							
正味財産比率	%	18.7	18.9	16.5	71.8	63.3	
県財政支出率(=B/A)	%	10.1	9.3	8.9	8.8	9.5	
人件費率(=D/A)	%	7.8	7.1	7.0	6.8	7.2	
収益事業比率	%	-	-	-	-	-	
受託事業外注費比率	%	-	-	-	-	-	
【団体毎の経営評価指標】							
期末農地保有額	件	63	63	110	144	196	
	ha	21	20	18	20	27	
	千円	147,979	144,211	169,701	124,055	182,114	
【常勤役職員の報酬・給与に関する状況(R2年度)】							
常勤役員平均年齢	65.0歳	常勤役員平均年収	7,000千円	常勤職員平均年齢	60.0歳	常勤職員平均年収	5,329千円
【経営状況に関する各数値、指標の増減理由】							
<p>令和2年度は、県・機構の計画に基づき、輸出応援ファンドが終了を迎えたことにより、ファンド資金による運用益が減となり、県財政支出率が少し上昇した。農地特例事業(農地売買)における一時的な借入金(1年以内に償還)が増加したため、正味財産比率が減少した。</p>							
6. 団体(経営責任者)の自己点検評価							
<ul style="list-style-type: none"> 令和2年度において、農地中間管理事業(農地貸借)については、機構関連の基盤整備事業や県単の新規事業である担い手への農地集積対策事業の活用促進に加え、農地利用集積円滑化事業との統合一体化による農地中間管理事業への移行促進に取り組んだ。その結果、貸借面積は昨年度と比べ2倍となったが、計画を下回る結果となった。 農地特例事業(農地売買)については、農業委員会との連携を図り、計画を大きく上回る結果となった。 就農相談については、コロナ禍により就農相談会が十分に開催できなかったが、電話や面談、メールによる相談対応を鋭意実施し、計画を大きく上回る結果となった。 今後も引き続き計画数値を達成できるよう、役職員一体となって事業推進に取り組むとともに、公益法人としての収支相償を念頭に置いた健全経営に努める。 							
7. 外部専門家の意見							
<ul style="list-style-type: none"> 平成26年度から開始した「農地中間管理事業」について、利用促進に取り組んだ結果、単年度貸借面積は前年度から増加したものの、中期経営計画における改善目標を下回っている。一方、特例事業による農地買入面積は増加し、中期経営計画における改善目標を大きく上回っている。 就農相談件数は、JAなどとの連携や電話、メールの活用により前年度から増加し、中期経営計画における改善目標を上回っている。引き続き農業の担い手確保に向けた取組が求められる。 							

8. 経営評価委員会による経営評価結果

コロナ禍により事業推進が十分にできない中、農地特例事業(売買事業)は農業委員会との連携を図り、就農相談件数は、電話や面談、メールによる相談対応を鋭意実施し、単年度目標を達成した。

農地中間管理事業(農地貸借)は、機構関連の基盤整備事業や担い手への農地集積対策事業(県単)の活用促進に加え、農地利用集積円滑化事業との統合一体化による農地中間管理事業への移行促進に取り組んだ結果、貸借面積は昨年度と比べ2倍となったが、単年度目標を下回った。

経営状況は、公益法人としての収支相償を満たしつつ安定的に推移しており、健全な経営が維持されている。

農地貸借面積が依然として目標達成されておらず、次期計画に向けて目標値の見直しや、農地の集積・集約化を図るための効果的な取組の検討が必要。

(注)表示単位未満四捨五入の関係で、数式による算出値と表示が一致しない場合がある。

5-②. 経営状況(内訳表)							
項目	単位	H28	H29	H30	R1	R2	
【正味財産増減計算書】							
法人全体 (①)②③	経常収益 A	千円	1,235,488	1,486,701	1,666,655	1,712,804	1,681,238
	うち県財政支出額 B	千円	124,325	138,286	148,572	150,592	159,614
	内訳:補助負担金	千円	124,325	138,286	148,572	150,592	159,614
	内訳:委託料	千円	-	-	-	-	-
	うち最も多額な項目	項目名	事業収益	事業収益	事業収益	事業収益	事業収益
		千円	1,081,450	1,314,743	1,488,438	1,526,694	1,518,988
	経常費用 C	千円	1,236,822	1,487,511	1,667,661	1,715,891	1,682,711
	うち人件費総額 D	千円	96,294	105,446	116,116	116,751	121,868
	評価損益等合計額 E	千円	-	-	-	-	-
	経常増減額 F=(A-C+E)	千円	△ 1,334	△ 810	△ 1,006	△ 3,087	△ 1,472
	経常外損益 G	千円	-	-	-	17,867	647
	法人税、住民税及び事業税 I	千円	-	-	-	-	-
	当期一般正味財産増減額 J=(F+G)-I	千円	△ 1,334	△ 810	△ 1,006	14,779	△ 825
	当期指定正味財産増減額 K	千円	2,200	3,361	△ 69,616	△ 94,952	△ 4,246
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L	千円	124,325	138,286	68,572	150,592	159,614	
公益目的 の事業会計①	経常収益 A①	千円	1,225,710	1,474,901	1,655,547	1,700,908	1,669,230
	うち県財政支出額 B①	千円	118,225	132,186	142,472	144,492	153,514
	内訳:補助負担金	千円	118,225	132,186	142,472	144,492	153,514
	内訳:委託料	千円	-	-	-	-	-
	うち最も多額な項目	項目名	事業収益	事業収益	事業収益	事業収益	事業収益
		千円	1,080,456	1,311,703	1,485,594	1,522,744	1,514,887
	経常費用 C①	千円	1,225,945	1,474,610	1,655,272	1,702,548	1,670,702
	うち人件費総額 D①	千円	87,881	96,210	106,887	107,498	113,192
	評価損益等合計額 E①	千円	-	-	-	-	-
	経常増減額 F①=(A①-C①+E①)	千円	△ 235	290	275	△ 1,639	△ 1,472
	経常外損益 G①	千円	-	-	-	-	△ 145
	他会計振替額 H①	千円	-	-	-	-	-
	法人税、住民税及び事業税 I①	千円	-	-	-	-	-
	当期一般正味財産増減額 J①=(F①+G①+H①)-I①	千円	△ 235	290	275	△ 1,639	△ 1,618
当期指定正味財産増減額 K①	千円	2,217	3,378	△ 69,599	△ 94,942	△ 4,246	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L①	千円	118,225	132,186	62,472	144,492	153,514	
収益事業 等会計②	経常収益 A②	千円	/	/	/	/	/
	うち県財政支出額 B②	千円	/	/	/	/	/
	内訳:補助負担金	千円	/	/	/	/	/
	内訳:委託料	千円	/	/	/	/	/
	うち最も多額な項目	項目名	/	/	/	/	/
		千円	/	/	/	/	/
	経常費用 C②	千円	/	/	/	/	/
	うち人件費総額 D②	千円	/	/	/	/	/
	評価損益等合計額 E②	千円	/	/	/	/	/
	経常増減額 F②=(A②-C②+E②)	千円	/	/	/	/	/
	経常外損益 G②	千円	/	/	/	/	/
	他会計振替額 H②	千円	/	/	/	/	/
	法人税、住民税及び事業税 I②	千円	/	/	/	/	/
	当期一般正味財産増減額 J②=(F②+G②+H②)-I②	千円	/	/	/	/	/
当期指定正味財産増減額 K②	千円	/	/	/	/	/	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L②	千円	/	/	/	/	/	
法人会計③	経常収益 A③	千円	9,778	11,801	11,108	11,896	12,008
	うち県財政支出額 B③	千円	6,100	6,100	6,100	6,100	6,100
	内訳:補助負担金	千円	6,100	6,100	6,100	6,100	6,100
	内訳:委託料	千円	-	-	-	-	-
	うち最も多額な項目	項目名	基本財産運用収益	事業収益	事業収益	事業収益	事業収益
		千円	1,539	3,040	2,845	3,950	4,101
	経常費用 C③	千円	10,877	12,901	12,389	13,344	12,008
	うち人件費総額 D③	千円	8,413	9,236	9,229	9,254	8,677
	評価損益等合計額 E③	千円	-	-	-	-	-
	経常増減額 F③=(A③-C③+E③)	千円	△ 1,099	△ 1,100	△ 1,281	△ 1,448	-
	経常外損益 G③	千円	-	-	-	17,867	793
	他会計振替額 H③	千円	-	-	-	-	-
	法人税、住民税及び事業税 I③	千円	-	-	-	-	-
	当期一般正味財産増減額 J③=(F③+G③+H③)-I③	千円	△ 1,099	△ 1,100	△ 1,281	16,419	793
当期指定正味財産増減額 K③	千円	△ 17	△ 17	△ 17	△ 9	-	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L③	千円	6,100	6,100	6,100	6,100	6,100	

(注)表示単位未満四捨五入の関係で、数式による算出値と表示が一致しない場合がある。